

✓ 外国為替市場

	通貨	5月29日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	124.15	121.54	+2.15%
	ユーロ	136.35	133.84	+1.88%
	英国・ポンド	189.84	188.26	+0.84%
	カナダ・ドル	99.70	98.99	+0.71%
	オーストラリア・ドル	94.91	95.10	-0.20%
	ニュージーランド・ドル	88.23	88.85	-0.70%
新興国	ブラジル・レアル	39.060	39.299	-0.61%
	メキシコ・ペソ	8.073	7.964	+1.36%
	トルコ・リラ	46.604	46.762	-0.34%
	南アフリカ・ランド	10.216	10.225	-0.08%
	インドネシア・ルピア※	0.939	0.924	+1.62%
	中国・人民元	20.030	19.612	+2.13%

※100外貨あたりの対円レートを表示

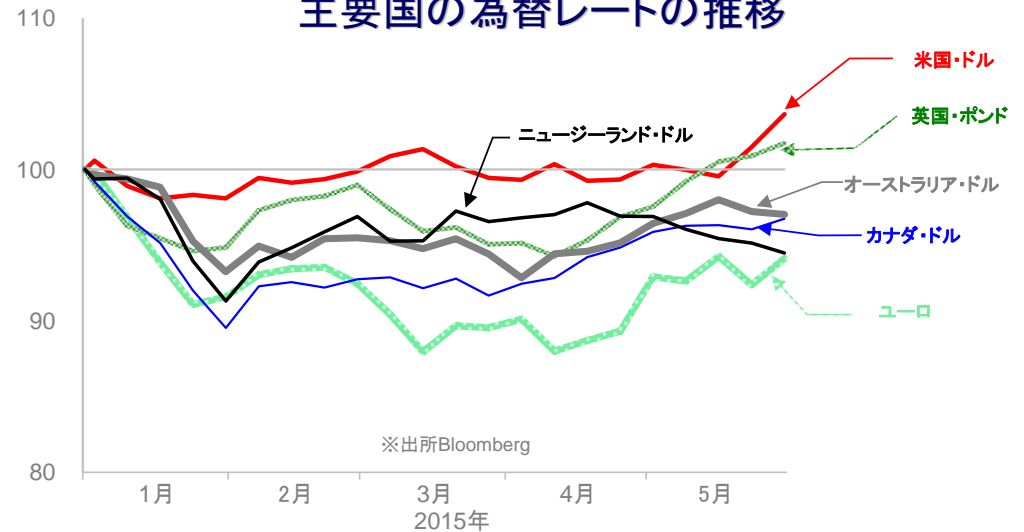
📎 マーケットの動き

米国では、1～3月期の実質GDP成長率は前期比マイナス成長に改定された。耐久財受注では航空機を除く非国防資本財が2カ月連続でプラスとなり、新築住宅販売件数は市場予想を上回った。スペイン統一地方選挙では国政与党が得票率を大きく減らし、国政選挙に対する不透明感が広がった。中国では、工業利益が前年同月比でプラスとなった。

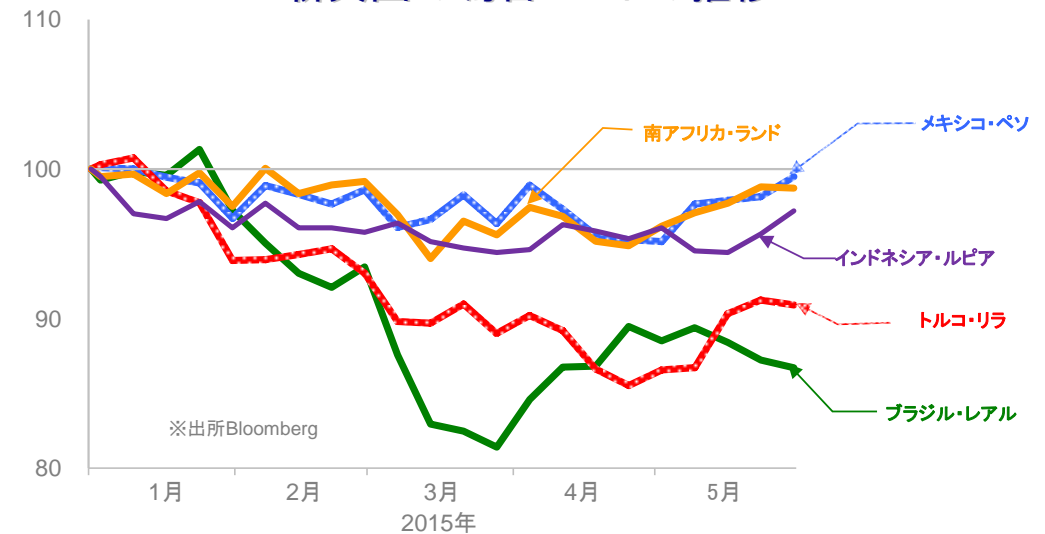
米国・ドルは年内に利上げが開始されるとの見方がより強まる中、主要国通貨および新興国通貨に対して堅調に推移

- ユーロは、ギリシャ支援問題を巡る情報が交錯する中、米国・ドルに対して小幅に下落
- 英国・ポンドは、1～3月期GDP統計(改定値)が市場予想をやや下回る内容だったことから、米国・ドルに対して小幅に下落
- オーストラリア・ドルは民間設備投資が2四半期連続で減少したことから、ニュージーランド・ドルは企業景況感が悪化し利下げ観測が広がったことから、ともに下落
- ブラジル・レアルは、経常赤字が前月から拡大したことなどから、下落
- トルコ・リラは、総選挙を前にした世論調査結果を受けて政権与党が苦戦しているとの見方が広がり、下落
- 南アフリカ・ランドは、失業率が統計開始来の最高水準に上昇したことから、下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

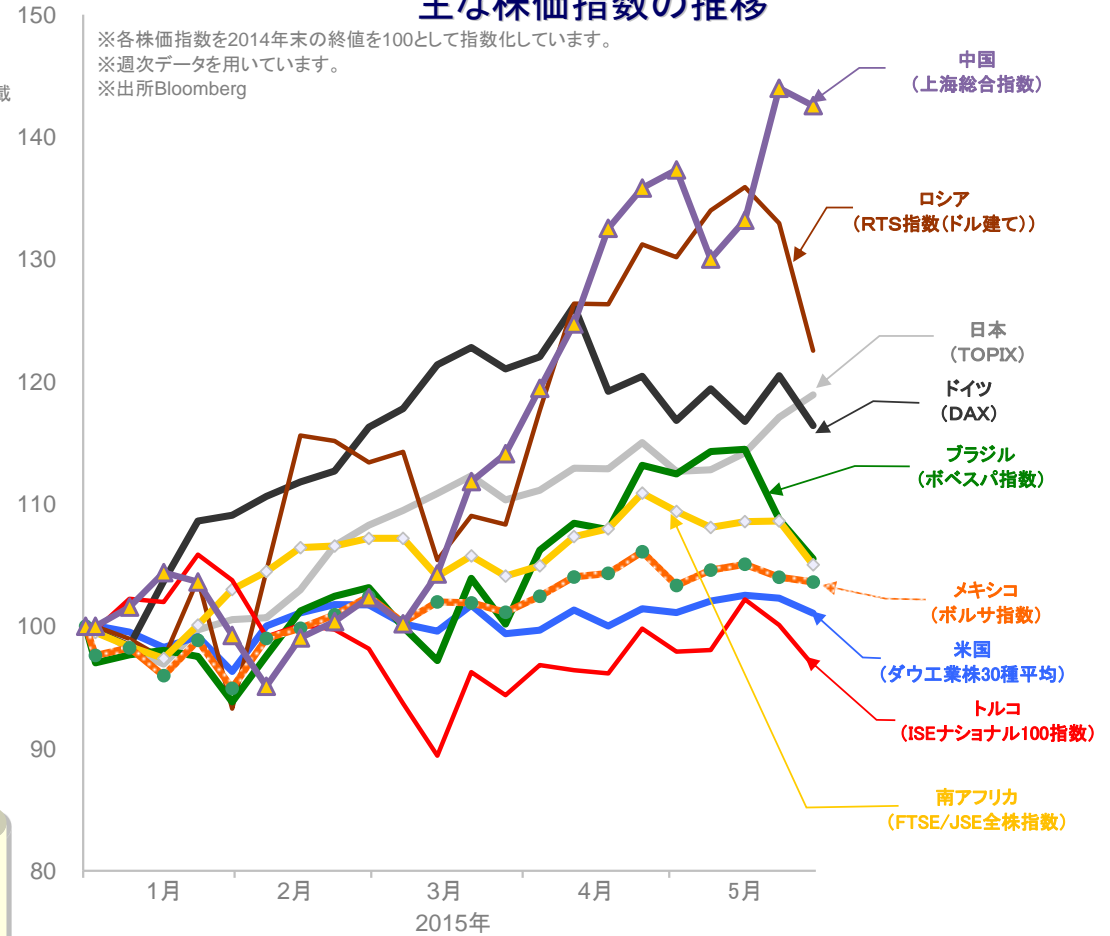
2015年6月1日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(%)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.47%	17.84%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.57%	18.91%	
	JASDAQ INDEX	0.14%	10.83%	
米国	ダウ工業株30種平均	-1.21%	1.05%	
	S&P500	-0.88%	2.36%	
北米	ナスダック総合株価指数	-0.38%	7.05%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.23%	2.61%	
主要国	英国	FTSE100	-0.67%	6.37%
	ドイツ	DAX	-3.40%	16.40%
	フランス	CAC40	-2.62%	17.21%
	イタリア	FTSE MIB	-1.20%	23.58%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	1.98%	6.77%
新興国	中国	上海総合指数	-0.98%	42.57%
	韓国	韓国総合株価指数	-1.46%	10.40%
	香港	ハンセン指数	-2.03%	16.18%
	台湾	台湾加権指数	0.65%	4.23%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.46%	1.20%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-7.84%	22.52%
	トルコ	ISEナショナル100指数	-3.29%	-3.20%
	ブラジル	ボベスバ指数	-2.97%	5.51%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.38%	3.61%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-3.30%	5.02%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、米国では耐久財受注などが市場予想を上回ったものの年内に利上げが開始されるとの見方が強まっていることから小安くなり、欧州ではスペイン統一地方選挙の結果やギリシャ支援問題を巡る不透明感から下落
- 日本では、円安ドル高を好感し堅調に推移
- 中国では、本土と香港との間での投資規制緩和に対する期待などから週前半は大幅に上昇。その後は、一部の証券会社による信用取引の融資条件の厳格化や人民銀行による一部金融機関からの資金吸収観測を受けて急反落
- ロシアの上記指数は、大手天然ガス会社の株価下落や通貨安を受けて、大幅に下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

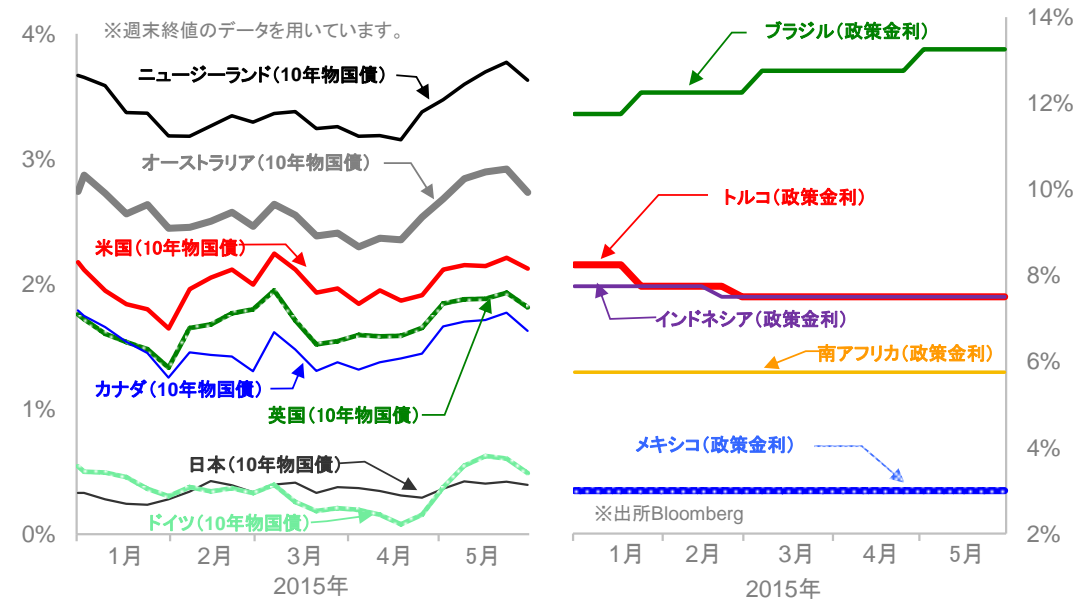
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月1日

金利

国	5月29日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.394%	0.419%	-0.025%
米国	2.122%	2.210%	-0.088%
ドイツ	0.487%	0.604%	-0.117%
英国	1.813%	1.928%	-0.115%
カナダ	1.624%	1.770%	-0.146%
オーストラリア	2.730%	2.917%	-0.187%
ニュージーランド	3.629%	3.771%	-0.142%
新興国			
ブラジル	13.25%	13.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

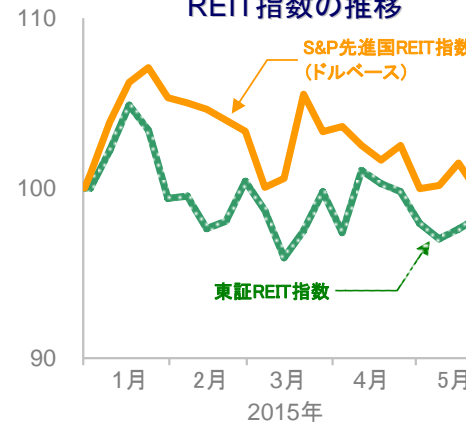
	5月29日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1866.06	1865.05	+0.05%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	250.56	254.12	-1.40%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	60.30	59.72	+0.97%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	223.18	225.56	-1.06%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1189.80	1204.90	-1.25%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

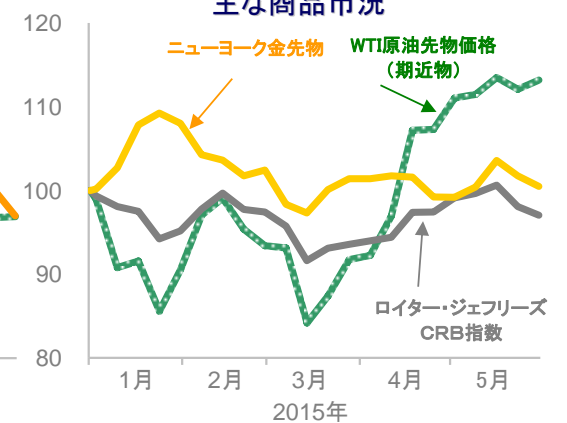
マーケットの動き

- 主要国の金利は、米国では1～3月期の実質GDP成長率が下方修正されたこと、ユーロ圏ではギリシャ支援問題に対する不透明感が広がったことから高格付けの国債が選好されたこともあり、低下
- オーストラリアやニュージーランドでは、根強い利下げ観測も金利低下要因となった
- カナダでは政策金利の据え置きを決定
- 海外のREIT相場は、米国における年内の利上げ開始見通しやギリシャ支援問題に対する不透明感を受けて、下落

REIT指数の推移



主な商品市況

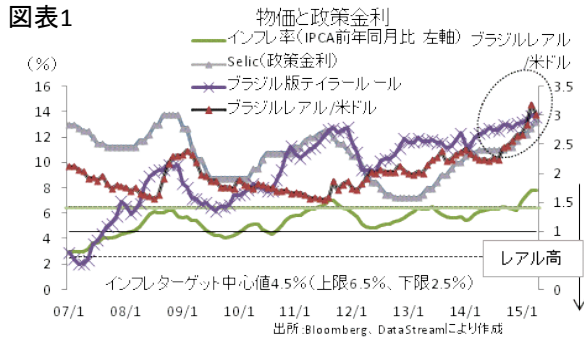


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

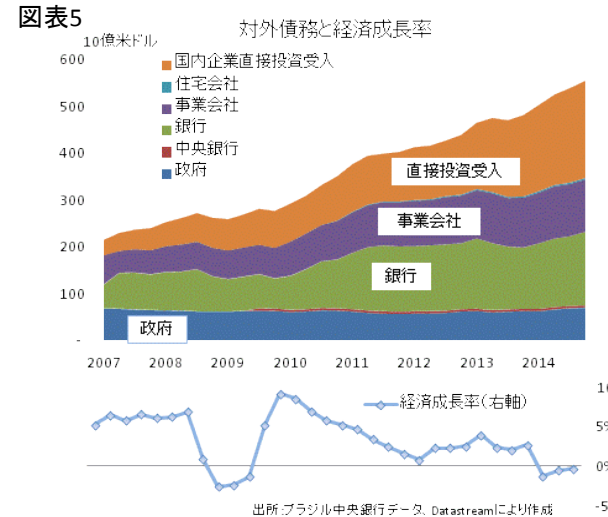
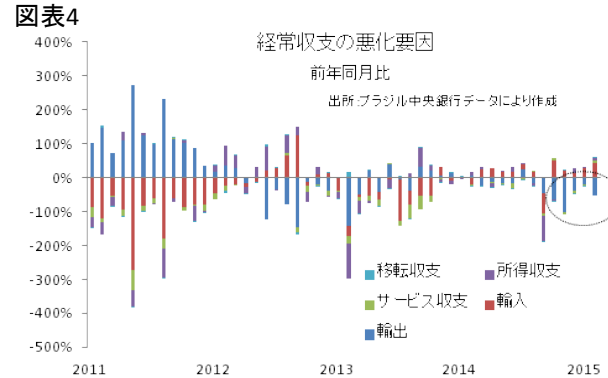
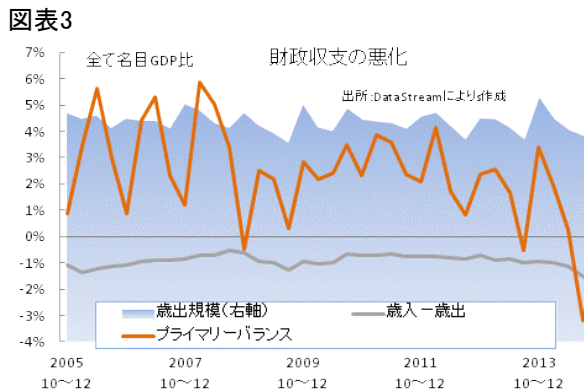
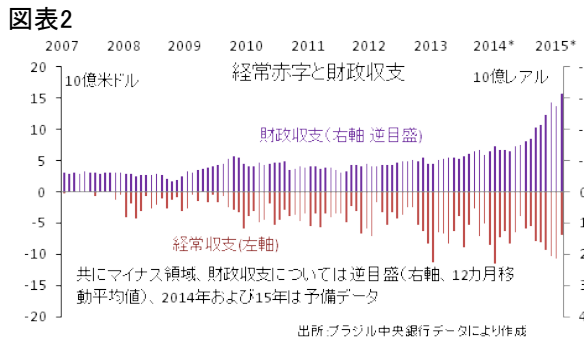
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて(その1) インフレ、財政、経常収支

※前回掲載した「日本のGDP」および今回の続編は、次回以降に掲載予定です。

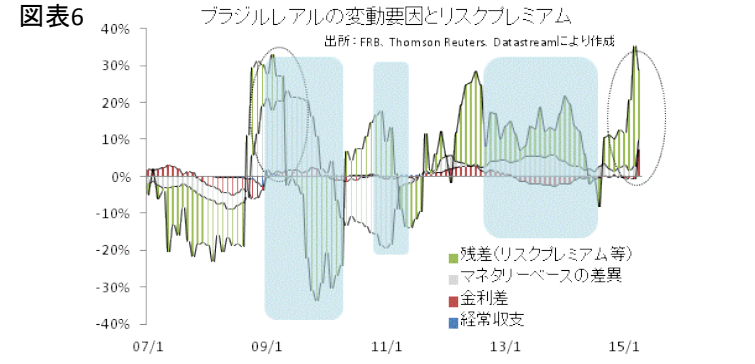


テイラールールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる



ブラジル中央銀行は、インフレ懸念、本国通貨安を抑えるため金融引き締めを続け、5会合連続で利上げを実施している。ブラジル版テイラールールを適用し政策金利と比較すれば、2012年半ばより金融引き締めの必要性がみられたが、実際の開始は2013年4月までずれ込んだ。利上げ開始後もインフレ率は高止まりを続け、米国の量的緩和終了で通貨安が加速したため、2014年後半には利上げペースを加速させた(以上、図表1)。

右へ続く



対数変換した対ドル為替レートの変動率を金利差、経常収支(対数変換)、マネタリーベース増減率の差で回帰させ、残差(リスクプレミアムその他)を含めて表示  
シャドウは米国QEが行われていた期間で、リスクプレミアムの抑制に効果があったと思われる

ブラジルレアルの下落要因として、経常収支や財政収支の悪化、インフレ等が考えられる。特に昨年来の財政悪化は深刻な面もあると思われる(図表2)。財政の悪化については、税収はある程度の安定感がみられたが、年率8%を超えるインフレがあったことを考慮すれば、実質的に減少しており、またプライマリーバランスにも急速な悪化がみられる(図表3)。経常収支の悪化については、輸出の減少が影響しており、特に主要輸出品である鉱物資源価格の下落によるものと考えられる。対外債務の累積増加ペースも経済成長率を大幅に上回っている。しかし、短期債務の比率は昨年末で全体の10%強であり、当面の資金繰りに窮することは考えにくい(以上、図表5)。ここで交易、米国ドルとの金利差、米国とのマネタリーベースの増減率の差異などから為替レートの変動要因をみみると、交易の影響は現在のところ小さい。米国との金利差については、正の関係(金利差(ブラジル-米国)が拡大すれば為替レートは上昇)がみられる。マネタリーベースとの関係についてはプラスとなっている。これはブラジルレアルは緩衝期に上昇がみられたためと思われる。(図表1、6)。残差(主にリスクプレミアム)が大幅に拡大した局面があったが、結果的に米国QEを受けて収束に向かうパターンがみられた。すでに同QEが終了していることから今後のリスクプレミアムの動きが注目される(図表6)。現在、ブラジル政府は財政収支の改善を目指し緊縮財政政策を推し進めている。財政収支には改善が始めているとされるが、景気への下押し圧力が強まっており長期の停滞から脱する見通しが立っていない。金融政策についても利上げは最終局面を迎えつつあるとみられるが、インフレ鎮静化の兆しはまだみられない。1~3月期の経済成長率も▲1.6%(前年同期比)となっている。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。